

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧について(令和5年度繰越事業を含む)

No	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当 額(円)	事業実施 期間	事業の効果
1	道路交通課	コミュニティバス事業(原油価格高騰・事業継続支援)	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受け、かつ新型コロナウイルスの影響により売上が減少した清瀬市コミュニティバスの運営事業者への支援を目的に、原油価格高騰に係る費用及び事業継続支援を行う。	1,878,321	1,878,321	令和4年4月～令和5年4月	感染症の影響により減収が生じているコミュニティバス(きよバス)の運営会社(西武バス株式会社)に対し財政的支援を行ったことにより、事業継続の下支えをすることが出来た。 (内訳) ・運送収入助成 1,679,278円 ・燃料油脂費助成 199,043円
2	子育て支援課	保育施設等における給食費支援事業(令和4年9月実施分)(私立幼稚園等助成事業)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て家庭を支援するため、1か月分の給食費等実費相当分を市が負担する。	4,799,600	4,799,600	令和4年9月～令和4年9月	私立幼稚園に通う925名に対して、給食費等実費相当分1か月(R4.9月)分を軽減とした。
3	子育て支援課	保育施設等における給食費支援事業(令和4年9月実施分)(私立保育園等助成事業)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て家庭を支援するため、1か月分の給食費等実費相当分を市が負担する。	2,470,000	2,470,000	令和4年9月～令和4年9月	市内私立保育園9園(470名)に対して、一人当たり5,200円給付を行い、経済的負担を軽減した。
4	子育て支援課	保育施設等における給食費支援事業(令和4年9月実施分)(市立保育園運営管理事業)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている保育園児がいる家庭に対し、給食費等実費相当分の1か月分を市が負担した。	790,400	790,400	令和4年9月～令和4年9月	市内公立保育園4園(124名)に対して、一人当たり5,200円給付を行い、経済的負担を軽減した。
5	教育企画課	小学校における給食費支援事業(令和4年9月実施分)(小学校給食事業)	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、給食費の無償化を実施する。	16,347,050	16,347,050	令和4年9月～令和5年3月	市立小学校9校の私費会計に対し9月分保護者徴収額相当を補助することにより、市立小学校に通う児童の9月徴収分給食費(4,400円から4,900円)を無償化することで、保護者負担の軽減ができた。
6	教育企画課	中学校における給食費支援事業(令和4年9月実施分)(中学校給食事業)	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、給食費の無償化を実施する。	8,867,250	8,867,250	令和4年9月～令和5年3月	市立中学校5校の私費会計に対し9月分保護者徴収額相当を補助することにより、市立中学校に通う生徒の9月徴収分給食費(5,250円)を無償化することで、保護者負担の軽減ができた。
7	産業振興課	経済変動対策農業者支援給付金(農業振興対策事業)	コロナ禍において原油価格、物価高騰の影響を受ける市内農業者を支援するため、直近1年分の光熱水費、燃料費等に要した経費の20%を支援する。	21,698,282	21,698,282	令和4年8月～令和5年3月	原油価格・物価高騰などの経済環境の影響を受けている農業者に対し、市と商工会が連携して前年分の動力光熱費の20%に相当する額、最大40万円及び前年分の肥料費、飼料費、諸材料費の合計額の20%に相当する額、最大40万円を補助する事業を実施した。8月1日～12月15日の期間中に91件21,379,000円が補助され、農業者の事業継続を支援した。
8	産業振興課	経済変動対策商工業者支援給付金(商工会等育成事業)	コロナ禍における原油価格、物価高騰の影響を受ける商工業者等を支援するため、直近1年分の光熱水費、燃料費等に要した経費の20%を支援する。	106,258,717	106,258,717	令和4年8月～令和5年3月	原油価格・物価高騰などの経済環境の影響を受けている市内事業者に対し、市と商工会が連携して水道光熱費と燃料費の20%に相当する額、最大40万円を給付する事業を実施した。8月1日～12月15日の期間中に、685件、100,427,000円が補助され、商工業者の事業継続を支援した。
9	産業振興課	店舗等リノベーション事業(商工会等育成事業)	新型コロナウイルスの影響により空き店舗となっている物件等において開業や営業の継続・発展を促すため、リノベーション工事費用の一部を補助する。	4,430,078	4,430,078	令和4年8月～令和5年4月	ウィズコロナ下での経済活動の再開に向けた設備投資と原油・建材等の価格高騰の影響緩和のため、市と商工会が連携して店舗等のリノベーションに係る工事費の2分の1または3分の2を補助する事業を実施した。計9件4,326,283円が補助され、事業継続を支援するとともに、4件の新規出店を促した。
10	産業振興課	コロナに負けない!消費促進事業(商工会等育成事業)	コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けた市民及び市内事業者の支援を目的とした消費喚起と、非接触型の決済手段を普及するため、市内店舗でキャッシュレス決済による購入に対し、60,000千円分のポイント還元を実施する。	81,872,531	25,611,531	令和4年11月～令和5年2月	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響下にある市民生活支援と地域経済活性化のため、市と商工会が連携してキャッシュレス決済による支払額の30%分を消費者に還元する事業を実施した。使用者に対して71,096,950円分が還元され、市内における消費を促した。
11	環境課	省エネ家電購入費補助事業(環境保全啓発事業)	コロナ禍における物価高騰や電気料金の負担軽減対策として、省エネ家電の買い替えに係る費用のうち一部を助成する。	30,223,529	30,223,529	令和4年12月～令和5年3月	市内の329世帯へ、98台の省エネエアコン及び232台の省エネ冷蔵庫への買い換えに係る支援を行い、各家庭における電気料金の負担軽減に寄与した。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧について(令和5年度繰越事業を含む)

No	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当 額(円)	事業実施 期間	事業の効果
12	介護保険課	燃料費高騰分支援事業(介護保険等推進事業)	コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受ける介護保険施設を支援するため、燃料費の物価高騰分を支援する。	198,000	198,000	令和4年12月～令和5年4月	算定根拠 都算定基準と同基準(月2200円×6ヶ月) 実績15事業所198,000円 見込17事業所(減少の理由 2事業所(地域DS)辞退) 介護サービス事業所の事業継続に寄与できた
13	介護保険課	物価高騰分等支援事業(介護保険等推進事業)	コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰の影響を受ける介護保険施設を支援するため、光熱費の高騰分を支援する。	13,770,000	13,770,000	令和4年12月～令和5年4月	都支援の対象外で、市が独自に支援を行う事業所 算定根拠 4500円×定員×6ヶ月(都の補助を参考) 実績9事業所7,236,000円 見込11事業所(減少の理由 2事業所は医療の支援を受けられたため) 令和4年10月以降は都支援があるが、令和3年9月～令和4年9月の物価高騰の影響を考慮し支援を行う事業所 算定根拠 3000円×補足給付対象外の人数×6ヶ月(燃料費の値上げに伴う緊急影響度調査報告書の影響額を参考) 実績7か所 見込6,858,000円→実績6,534,000円(減少の理由 補足給付対象外の見込人数381→実績363) 介護サービス事業所の事業継続に寄与できた
14	障害福祉課	物価高騰分等支援事業(障害者施設運営助成等事業)	コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰の影響を受ける障害者支援施設を支援するため、食料費・光熱費の高騰分を支援する。	6,837,236	937,236	令和4年10月～令和5年4月	7法人(14事業)に対し、物価高騰により影響を受けた光熱費や燃料費・食糧費等の補助を行い、経済的負担軽減に寄与し、事業継続を下支えした。
15	子育て支援課	燃料費高騰分支援事業(私立幼稚園等助成事業)	コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受ける私立幼稚園等を支援するため、通園バスに係る燃料費の物価高騰分を支援する。	1,200,000	1,200,000	令和4年10月～令和5年3月	市内私立幼稚園5園及び認定こども園1園に対して、通園バスに係る燃料費の物価高騰分を支援した。
16	子育て支援課	物価高騰分支援事業(私立幼稚園等助成事業)	物価高騰に直面する中、利用者から高騰分を徴収することが困難な私立幼稚園に対して、負担軽減を目的に高騰分を支援する。	7,849,470	7,849,470	令和5年1月～令和5年3月	市内私立幼稚園6園及び認定こども園1園(延べ5,358名)に対して、一人当たり1,465円給付を行い、経済的負担を軽減した。
17	教育企画課	小学校における給食費支援事業(令和5年1月～3月実施分)(小学校給食事業)	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、給食費の無償化を実施する。	46,289,629	46,289,629	令和4年12月～令和5年5月	市立小学校9校の私費会計に対し3学期分給食費相当を補助することにより、市立小学校に通う児童の3学期分給食費(11,168円から14,570円)を無償化することで、保護者負担の軽減ができた。
18	教育企画課	中学校における給食費支援事業(令和5年1月～3月実施分)(中学校給食事業)	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、給食費の無償化を実施する。	24,571,381	24,571,381	令和4年12月～令和5年5月	市立中学校9校の私費会計に対し3学期分給食費相当を補助することにより、市立中学校に通う生徒の3学期分給食費(13,755円から15,645円)を無償化することで、保護者負担の軽減ができた。
19	子育て支援課	保育施設等における給食費支援事業(令和5年1月～3月実施分)(私立幼稚園等助成事業)	コロナ禍において物価高騰等に直面する幼稚園児がいる家庭を支援するため、給食費等実費相当分3か月(R5.1月～3月)分を市の負担とし、私立幼稚園等に支払った。	14,851,200	14,851,200	令和5年1月～令和5年5月	私立幼稚園に通う955名に対して、給食費等実費相当分3か月(R5.1月～3月)分を市が負担した。
20	子育て支援課	保育施設等における給食費支援事業(令和5年1月～3月実施分)(私立保育園等助成事業)	コロナ禍において物価高騰等に直面する保育園児がいる家庭を支援するため、給食費等実費相当分の3か月(R5.1月～3月)分を市の負担とし、私立保育園に支払った。	7,363,200	7,363,200	令和5年1月～令和5年3月	市内私立保育園9園(延べ1,401名)に対して、一人当たり5,200円給付を行い、経済的負担を軽減した。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧について(令和5年度繰越事業を含む)

No	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当 額(円)	事業実施 期間	事業の効果
21	子育て支援課	保育施設等における給食費支援事業(令和5年1月～3月実施分)(市立保育園運営管理事業)	コロナ禍において物価高騰等に直面する保育園児がいる家庭を支援するため、給食費等実費相当分の3か月(R5.1月～3月)分を市が負担した。	1,450,800	1,450,800	令和5年1月～令和5年5月	市内公立保育園4園(延べ307名)に対して、一人当たり5,200円給付を行い、経済的負担を軽減した。
22	総務課 子育て支援課	感染防止用物品購入事業(市役所本庁舎維持管理事業)	市内公共施設における新型コロナウイルス感染症対策を行うため、消毒液等の感染対策用品の購入を行う。	2,129,693	2,129,693	令和5年1月～令和5年3月	公共空間(窓口や公共施設等)での感染機会の削減を図るため、市内公共施設向けにアルコール消毒液などの感染拡大防止に向けた物品を整備したことで、感染防止体制の強化及び市民や職員の感染リスクの低減に寄与した。また、市立保育園において、園児が触れる機会の多い、おもちゃ用の殺菌庫1式を購入し、間接触による感染リスクの低減に寄与した。
23	子育て支援課	子育て世帯等支援事業(子育て世帯等支援事業)	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世帯(0～6歳の児童を養育する)に対し、0～6歳の児童1名につき1万円を支給する。	38,540,089	38,540,089	令和5年4月～令和6年3月	4,000名の対象児童を見込み、3,598人の児童に給付を行った(給付率89.95%)
24	産業振興課	プレミアム付デジタル商品券事業(商工会等育成事業)	コロナ禍において、原油価格・物価高騰が市民生活を圧迫している中、デジタル商品券のプレミアム分として30,000千円を還元することにより、家計負担の軽減を図る。	20,708,058	19,202,058	令和5年4月～令和6年3月	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響により減退する消費意欲を喚起し、市内中小企業者等の支援とデジタル化の促進を図ることを目的として、アプリケーションを活用し、プレミアム付デジタル商品券を発行した。一次・二次販売については、プレミアム率15%(マイナンバーカードによる清瀬市民認証を行った場合は30%)、きよせニンニン電子商品券については、プレミアム率20%として計10,703セット、プレミアム分を含めた67,854,500円分の商品券を販売し、家計負担の軽減を行った。
25	健康推進課	高齢者における重症化リスク軽減事業(結核検診事業)	新型コロナウイルス感染症と同時に罹患した場合に重症化リスクが高くなる高齢者の結核健診について、結核と同時に発症した場合のリスクを周知し、結核検診の受診を推奨することで、高齢者の新型コロナウイルス感染症の重症化を抑制し、リスク軽減につなげることを目的とする。	15,113,424	15,113,424	令和4年6月～令和5年3月	65歳以上の方を対象に結核健診を行ったことで、新型コロナウイルス感染症との同時罹患リスクの低減に寄与した。(受診者8,442人)

※所管課名称はR6年3月末時点の名称